

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	北海道	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	5,884,886	4,727,229	実質収支比率	2.6	5.1				
市町村名	当麻町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,631,803	4,546,382	経常収支比率	74.6	78.4				
				首都	×	歳入歳出差引	253,083	180,847	(※1)	(81.1)	(84.4)				
人口	22年国調(人)	7,087	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	167,375	20,290	標準財政規模	3,300,652	3,141,111				
	17年国調(人)	7,473		中部	×	実質収支	85,708	160,557	財政力指数	0.21	0.22				
増減率(%)	-5.2	区分	17年国調	1,175	1,227	単年度収支	-74,849	54,913	公債費負担比率	14.8	15.5				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,200	第1次	山振	×	積立金	1,138	1,391	健全化判断比率	-	-				
	22.03.31(人)	7,277		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
増減率(%)	-1.1	第2次	661	1,093	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
面積(km <sup>2</sup> )	204.95	第3次	17.3	26.5	実質単年度収支	-73,711	56,304	実質公債費比率	11.2	13.4					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	35		1,975	1,810	標準財政収入額	573,761	598,913	将来負担比率	42.1	71.1					
世帯数(世帯)	2,743	51.8	43.8	基準財政需要額	2,892,159	2,771,126	資金不足比率(※3)	-	-						
職員の状況				標準税収入額等	716,967	744,184									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	2,467,347	2,485,305						
	市区町村長	1	7,100	一般職員	87	277,182	歳入一般財源等	3,574,122	3,794,016						
	副市区町村長	1	5,650	うち消防職員	-	-	地方債現在高	5,008,829	4,937,090						
	取入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	うち公的資金	3,623,402	3,708,303						
	教育長	1	5,350	教育公務員	4	12,436	債務負担行為額(支出予定額)	142,777	163,538						
	議会議長	1	2,370	臨時職員	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	1,840	合計	91	289,618	土地開発基金現在高	104,842	104,601						
	議会議員	10	1,600	ラスパイレズ指数	95.4	-	財政調整基金	408,488	322,350						
					積立金現在高	150,125	124	減債基金	150,125	124					
					現在高	874,874	556,708	その他特定目的基金	874,874	556,708					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※2)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	愛別町外3町塵芥処理組合	(14)	当麻町土地開発公社				
		(3)	国民健康保険特別会計(医科診療施設勘定)					(10)	大雪浄化組合	(15)	榑とうま振興公社				
		(4)	老人保健事業特別会計					(11)	上川中部消防組合						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	上川広域滞納整理機構						
		(6)	介護保険特別会計					(13)	上川教育研修センター組合						

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	514,581	8.7	514,581	16.9	普通税	514,581	100.0	-	
地方譲与税	92,456	1.6	92,456	3.0	法定普通税	514,581	100.0	0.0	
利子割交付金	2,058	0.0	2,058	0.1	市町村民税	217,968	42.4	-	
配当割交付金	523	0.0	523	0.0	個人均等割	8,710	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	170	0.0	170	0.0	所得割	183,971	35.8	-	
地方消費税交付金	69,458	1.2	69,458	2.3	法人均等割	15,997	3.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,290	1.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	238,636	46.4	-	
自動車取得税交付金	18,180	0.3	18,180	0.6	うち純固定資産税	238,591	46.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,513	2.8	-	
地方特例交付金	13,822	0.2	13,822	0.5	市町村たばこ税	43,464	8.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,977	0.1	7,977	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,845	0.1	5,845	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,460,806	41.8	2,318,398	76.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,318,398	39.4	2,318,398	76.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	142,408	2.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,172,054	53.9	3,029,646	99.6	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,379	0.0	1,379	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	34,901	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	77,250	1.3	3,810	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	12,638	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,618,885	27.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	514,581	100.0	-	
都道府県支出金	210,387	3.6	-	-					
財産収入	46,428	0.8	4,988	0.2					
寄附金	5,730	0.1	-	-					
繰入金	1,452	0.0	-	-					
繰越金	95,847	1.6	-	-					
諸収入	61,748	1.0	2,784	0.1					
地方債	546,187	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	265,287	4.5	-	-					
歳入合計	5,884,886	100.0	3,042,607	100.0					

  

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.8	90.8
(%)	年・計	93.3	94.2
	市町村民税	98.0	98.1
	純固定資産税	97.1	87.0
		97.4	86.9

  

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	474,834	実質取支	16,934
下水道	98,539	再差引取支	-3,835
上水道	2,797	加入世帯数(世帯)	1,314
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,472
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	107,531	1人当り	89
その他	265,967	保険税(料)収入額	268
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	55,689	1.0	-	55,689	
総務費	2,209,756	39.2	1,287,672	841,234	
民生費	889,994	15.8	7,079	541,483	
衛生費	342,343	6.1	2,884	318,773	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	339,868	6.0	55,830	209,444	
商工費	96,107	1.7	693	53,325	
土木費	559,838	9.9	296,683	289,062	
消防費	195,316	3.5	-	169,458	
教育費	387,166	6.9	4,228	312,510	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	555,726	9.9	-	530,061	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,631,803	100.0	1,655,069	3,321,039	

  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,745,321	31.0	1,407,292	1,407,292	42.5
人件費	794,753	14.1	757,483	757,483	22.9
うち職員給	471,528	8.4	444,263	-	-
扶助費	394,842	7.0	119,748	119,748	3.6
公債費	555,726	9.9	530,061	530,061	16.0
内 元利償還金	555,726	9.9	530,061	530,061	16.0
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,231,413	39.6	1,802,444	1,060,055	32.0
物件費	540,246	9.6	417,227	350,632	10.6
維持補修費	197,348	3.5	73,165	48,088	1.5
補助費等	547,827	9.7	481,801	362,472	11.0
うち一部事務組合負担金	339,019	6.0	313,155	307,468	9.3
繰出金	472,037	8.4	425,601	298,863	9.0
積立金	469,305	8.3	400,000	-	-
投資・出資金・貸付金	4,650	0.1	4,650	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,655,069	29.4	111,303	-	-
うち人件費	44,296	0.8	44,296	-	-
普通建設事業費	1,655,069	29.4	111,303	-	-
うち補助	1,559,576	27.7	47,885	-	-
うち単独	93,866	1.7	62,281	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,631,803	100.0	3,321,039	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 北海道当麻町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and 計.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various special district associations and 計.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various public corporations and 計.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables showing debt service and future liability details with columns for years and ratios.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度前期当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(イ)-(ウ)は特定財源の額を控除している。